

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	リリカラ株式会社
【英訳名】	Lilycolor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田俊之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤伸男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤伸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第 1 四半期累計期間	第76期 第 1 四半期累計期間	第75期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	8,898,161	8,592,679	36,505,916
経常利益 (千円)	63,568	75,021	664,182
四半期(当期)純利益 (千円)	42,218	14,602	421,807
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額 (千円)	5,957,644	6,352,981	6,376,414
総資産額 (千円)	21,263,907	20,116,552	20,507,121
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.43	1.19	34.30
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	31.6	31.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界情勢に対する懸念や、中国経済の変調によるアジア新興国や資源国の経済減速により、為替相場は円高に進み、株式市場も大幅に下落し、不透明さが強まる状況となっております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比で不安定な状態で推移しており、先行きについても予断を許さない状況が続くものと見込んでおります。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前年同期比3.4%減の8,592百万円、営業利益は前年同期比1.9%増の88百万円、経常利益は前年同期比18.0%増の75百万円、四半期純利益は前年同期比65.4%減の14百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

インテリア事業

床材は、1月に住宅の水廻りをはじめ、さまざまなスペースにお使いいただける見本帳“クッションフロア”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ウィル”“らくらくリフォームプレミアム”、カーテン見本帳“サーラ”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比2.3%減の7,243百万円となり、セグメント利益は前年同期比95.1%増の133百万円となりました。

スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前年同期比9.2%減の1,349百万円となり、セグメント損失44百万円（前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 364,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,224,000	12,224	-
単元未満株式	普通株式 74,100	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	12,224	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が534株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	364,000	-	364,000	2.87
計	-	364,000	-	364,000	2.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,383,721	3,762,918
受取手形及び売掛金	4 5,803,259	6,653,852
電子記録債権	372,401	613,272
商品	2,363,633	2,642,936
その他	1,629,385	1,553,527
貸倒引当金	7,244	2,429
流動資産合計	15,545,157	15,224,077
固定資産		
有形固定資産	1,575,174	1,560,677
無形固定資産	169,499	153,989
投資その他の資産		
差入保証金	1,745,355	1,745,064
その他	1,548,271	1,509,070
貸倒引当金	76,336	76,328
投資その他の資産合計	3,217,290	3,177,807
固定資産合計	4,961,964	4,892,474
資産合計	20,507,121	20,116,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 9,370,303	9,573,919
短期借入金	380,200	277,000
1年内償還予定の社債	235,000	235,000
1年内返済予定の長期借入金	616,580	541,960
未払法人税等	263,738	58,343
賞与引当金	148,388	258,679
独占禁止法関連引当金	5 77,000	5 77,000
損害賠償引当金	6 60,000	6 60,000
その他	1,034,110	844,986
流動負債合計	12,185,320	11,926,889
固定負債		
社債	342,500	290,000
長期借入金	891,870	873,880
退職給付引当金	355,140	354,380
資産除去債務	61,536	61,823
その他	294,338	256,597
固定負債合計	1,945,386	1,836,681
負債合計	14,130,707	13,763,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	543,776	558,379
自己株式	60,178	60,178
株主資本合計	6,181,890	6,196,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,523	156,488
評価・換算差額等合計	194,523	156,488
純資産合計	6,376,414	6,352,981
負債純資産合計	20,507,121	20,116,552

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)		
	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,898,161	8,592,679
売上原価	6,649,580	6,370,457
売上総利益	2,248,581	2,222,221
販売費及び一般管理費	2,161,851	2,133,876
営業利益	86,729	88,345
営業外収益		
受取利息	1,143	680
受取配当金	568	325
不動産賃貸料	6,844	5,702
受取保険金	-	7,057
受取補償金	4,147	-
その他	3,999	1,499
営業外収益合計	16,703	15,264
営業外費用		
支払利息	11,287	9,040
手形売却損	11,481	9,654
電子記録債権売却損	2,643	3,206
不動産賃貸費用	6,788	5,154
その他	7,664	1,533
営業外費用合計	39,864	28,589
経常利益	63,568	75,021
特別利益		
固定資産売却益	-	5,859
特別利益合計	-	5,859
税引前四半期純利益	63,568	80,880
法人税、住民税及び事業税	21,350	46,478
法人税等調整額	-	19,798
法人税等合計	21,350	66,277
四半期純利益	42,218	14,602

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
	従業員15名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は8,209千円であり ます。	従業員15名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は7,230千円であり ます。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
	1,307,838千円	966,996千円

3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
	551,731千円	443,428千円

- 4 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、同日満期手形が次のとおり事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	48,425千円	- 千円
支払手形	16,897千円	- 千円
受取手形割引高	75,318千円	- 千円

5 独占禁止法関連引当金

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
	独占禁止法違反の疑いに関連して、将来発生しうる損失について現時点で独自に見積った額を計上しております。	独占禁止法違反の疑いに関連して、将来発生しうる損失について現時点で独自に見積った額を計上しております。

6 損害賠償引当金

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
	損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見積額を計上しております。	損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見積額を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	48,899千円	45,510千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,412,354	1,485,806	8,898,161	-	8,898,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,412,354	1,485,806	8,898,161	-	8,898,161
セグメント利益	68,314	18,414	86,729	-	86,729

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,243,030	1,349,649	8,592,679	-	8,592,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,243,030	1,349,649	8,592,679	-	8,592,679
セグメント利益(損失)	133,291	44,946	88,345	-	88,345

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円43銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,218	14,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,218	14,602
普通株式の期中平均株式数(株)	12,299,442	12,297,566

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月11日

リリカラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第76期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。